

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																									
	I-1				財政健全化等	×	歳入総額	20,459,586	21,246,010	実質収支比率			1.7	3.5																																																																																																																											
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	20,129,604	20,763,932	経常収支比率	80.2	86.7	経常収支比率	(85.6)	(91.4)																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	30,591	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	482,078	482,078	標準財政規模	12,404,527	11,644,312	財政力指数	0.29	0.30																																																																																																																									
	17年国調(人)	31,628				首都	×	近畿	×	実質収支	213,580	208,229	公債費負担比率	17.9	19.3																																																																																																																										
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	30,171	第1次	2,294	2,353	山振	×	単年度収支	-194,649	223,541	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
	増減率(%)	-3.3				低開発	○	積立金	1,179	2,419	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	16.4	17.9																																																																																																																									
面積(km ²)	23.03.31(人)	30,608	第2次	14.5	13.8	指数表選定	○	基準財政収入額	2,776,755	2,862,020	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.4				13.2	18.2	基準財政需要額	10,247,576	9,914,425							将来負担比率	85.6	129.3																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	57		第3次	11,409	11,629	標準税収入額等	-	標準財政収入額等	3,504,793	3,608,317																																																																																																																															
世帯数(世帯)	13,348					72.2	68.0	経常経費充当一般財源等	×	歳入一般財源等	10,140,347	10,168,415																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,805,093	23,169,770																																																																																																																														
	市区町村長	1	6,896		一般職員	295	952,260	3,228	うち公的資金	15,255,735	15,575,521																																																																																																																														
	副市区町村長	2	6,210		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,326,634	1,745,935																																																																																																																														
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	15,536	3,884	収益事業収入	-	-																																																																																																																														
	教育長	1	5,719		教育公務員	69	306,222	4,438	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																														
	議会議長	1	3,840		臨時職員	-	-	-	積立金	939,854	838,675																																																																																																																														
	議会副議長	1	3,360		合計	364	1,258,482	3,457	減債基金	684,015	245,427																																																																																																																														
	議会議員	24	3,100		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	3,019,715	2,379,745																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 名寄地区衛生施設事務組合</td> <td></td> <td>(18) 名寄振興公社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直診事業勘定)</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 公設地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(16) 上川北部消防事務組合</td> <td></td> <td>(19) 名寄市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 食肉センター事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td>(20) ふうれん望湖台振興公社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) ふうれん</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 個別排水処理施設整備事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(※2)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(15) 名寄地区衛生施設事務組合		(18) 名寄振興公社								(3) 国民健康保険特別会計(直診事業勘定)		(9) 病院事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(16) 上川北部消防事務組合		(19) 名寄市土地開発公社								(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(12) 食肉センター事業特別会計		(17) 上川教育研修センター組合		(20) ふうれん望湖台振興公社								(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)				(13) 下水道事業特別会計				(21) ふうれん								(6) 老人保健事業特別会計				(14) 個別排水処理施設整備事業特別会計												(7) 後期高齢者医療特別会計														
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(※2)																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(15) 名寄地区衛生施設事務組合		(18) 名寄振興公社																																																																																																																															
		(3) 国民健康保険特別会計(直診事業勘定)		(9) 病院事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(16) 上川北部消防事務組合		(19) 名寄市土地開発公社																																																																																																																															
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(12) 食肉センター事業特別会計		(17) 上川教育研修センター組合		(20) ふうれん望湖台振興公社																																																																																																																															
		(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)				(13) 下水道事業特別会計				(21) ふうれん																																																																																																																															
		(6) 老人保健事業特別会計				(14) 個別排水処理施設整備事業特別会計																																																																																																																																			
		(7) 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,136,267	15.3	2,957,887	25.0	普通税	2,957,887	94.3	47,514	議会費	204,358	1.0	-	204,358	
地方譲与税	279,155	1.4	279,155	2.4	法定普通税	2,957,887	94.3	47,514	総務費	2,133,617	10.6	71,041	1,718,741	
利子割交付金	12,065	0.1	12,065	0.1	市町村民税	1,508,077	48.1	47,514	民生費	4,017,633	20.0	9,121	2,318,996	
配当割交付金	3,056	0.0	3,056	0.0	個人均等割	41,572	1.3	-	衛生費	2,574,119	12.8	25,961	1,846,376	
株式等譲渡所得割交付金	988	0.0	988	0.0	所得割	1,175,482	37.5	-	労働費	89,435	0.4	-	39,033	
地方消費税交付金	330,383	1.6	330,383	2.8	法人均等割	113,548	3.6	18,538	農林水産業費	1,041,485	5.2	333,114	585,654	
ゴルフ場利用税交付金	5,627	0.0	5,627	0.0	法人税割	177,475	5.7	28,976	商工費	831,894	4.1	217,040	227,352	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,179,732	37.6	-	土木費	2,337,467	11.6	1,060,999	1,675,548	
自動車取得税交付金	55,068	0.3	55,068	0.5	うち純固定資産税	1,151,034	36.7	-	消防費	695,790	3.5	2,478	603,370	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,110	1.5	-	教育費	3,343,744	16.6	604,464	2,256,844	
地方特例交付金	72,735	0.4	72,735	0.6	市町村たばこ税	221,968	7.1	-	災害復旧費	56,597	0.3	-	16,691	
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,853	0.3	52,853	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,803,465	13.9	-	2,582,826	
減収補填特例交付金	19,882	0.1	19,882	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	9,000,308	44.0	8,093,305	68.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,093,305	39.6	8,093,305	68.4	目的税	178,380	5.7	-	歳出合計	20,129,604	100.0	2,324,218	14,075,789	
特別交付税	907,003	4.4	-	-	法定目的税	178,380	5.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	12,895,652	63.0	11,810,269	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,987	0.0	4,987	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,347,847	41.5	6,292,244	5,583,146	44.1
分担金・負担金	167,595	0.8	-	-	都市計画税	178,380	5.7	-	人件費	3,790,823	18.8	3,196,641	2,689,664	21.3
使用料	674,099	3.3	11,306	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,071,403	10.3	1,990,213	-	-
手数料	203,654	1.0	3,324	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,753,559	8.7	512,777	512,777	4.1
国庫支出金	2,209,951	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,803,465	13.9	2,582,826	2,380,705	18.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,816	0.0	9,816	0.1	合計	3,136,267	100.0	47,514	内 元利償還金	2,801,644	13.9	2,581,005	2,378,884	18.8
都道府県支出金	946,471	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	1,821	0.0	1,821	1,821	0.0
財産収入	175,256	0.9	-	-	徴収率 現・計	合計	99.0	94.9	98.7	94.3		6,920,943	4,557,201	36.0
寄附金	10,935	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.0	95.9	98.8	95.7		1,476,310	1,231,386	9.7
繰入金	11,304	0.1	-	-		純固定資産税	98.9	93.0	98.4	91.8		434,080	434,080	3.4
繰越金	182,078	0.9	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	3,087,041	15.3	2,558,739	1,816,702	14.4
諸収入	911,388	4.5	408	0.0	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	1,004,707	5.0	892,707	839,784	6.6
地方債	2,056,400	10.1	-	-	合計	3,153,520	実質収支	151,251	その他の経費	9,400,942	46.7	6,920,943	4,557,201	36.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	886,084	再差引収支	90,485	物件費	2,004,953	10.0	1,476,310	1,231,386	9.7
うち臨時財政対策債	806,300	3.9	-	-	下水道	520,616	加入世帯数(世帯)	4,345	維持補修費	489,881	2.4	434,080	434,080	3.4
歳入合計	20,459,586	100.0	11,840,110	100.0	介護サービス	346,675	被保険者数(人)	7,431	補助費等	3,087,041	15.3	2,558,739	1,816,702	14.4
					上水道	59,134	被保険者	89	繰越金	2,208,302	11.0	1,690,402	1,075,033	8.5
					国民健康保険	593,967	1人当り	96	積立金	891,041	4.4	760,106	-	-
					その他	747,044	1人当り	303	投資・出資金・貸付金	719,724	3.6	1,306	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	2,380,815	11.8	862,602	-	-
									うち人件費	87,368	0.4	31,798	-	-
									普通建設事業費	2,324,218	11.5	845,911	-	-
									うち補助	1,152,286	5.7	68,141	-	-
									うち単独	1,109,973	5.5	775,549	-	-
									災害復旧事業費	56,597	0.3	16,691	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,129,604	100.0	14,075,789	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収入, 形支出, 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various special accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収入, 形支出, 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 名寄地区衛生施設事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 名寄商工公社, etc.

Large table with 4 main sections: 公債負債の状況, 将来負債の状況, 公債負債比率, 将来負債比率. Includes detailed financial ratios and breakdowns.

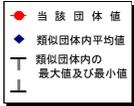
Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道名寄市

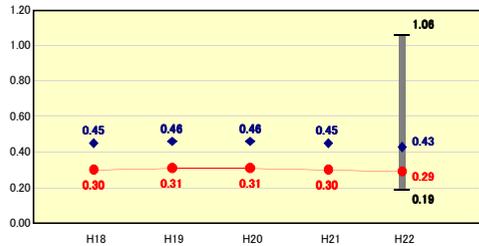
人口	30,171 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	535.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,459,586 千円	実質公債費比率	16.4 %
歳出総額	20,129,604 千円	将来負担比率	85.6 %
実質収支	213,580 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	12,404,527 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	22,805,093 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.29]

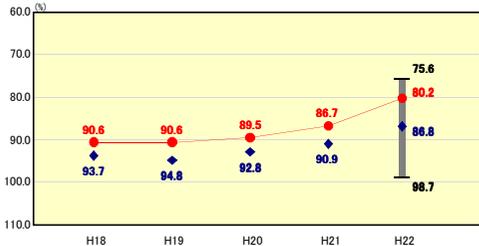
類似団体内順位 104/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.28



財政力指数の分析欄
 数値は0.29でここ数年ほぼ横ばいとなっています。
 人口の減少や高齢化が進んでいることから、今後指数の大幅な改善を見込める状況にありませんが、引き続き、市税等自主財源の確保に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開するためにも、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていきます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.2%]

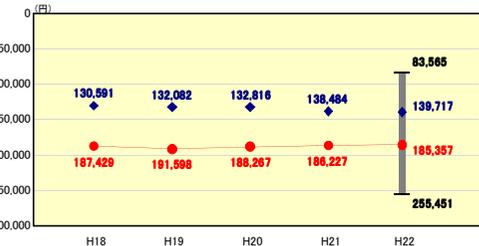
類似団体内順位 9/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 平成22年度の経常収支比率は前年度より6.5%減の80.2%となりました。
 地方交付税の大幅な増加、公債費の減などにより、前年度より好転しましたが、収入の40%を地方交付税が占めていることから、交付税の削減により財政の硬直化が進むことが想定されますので、経常経費の抑制に努めていきます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,357円]

類似団体内順位 111/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は185,357円となりました。
 引き続き、新・名寄市行政改革推進計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努めるとともに、物件費については、経常的な支出の削減を中心に抑制に努めていきます。

将来負担の状況 将来負担比率 [85.6%]

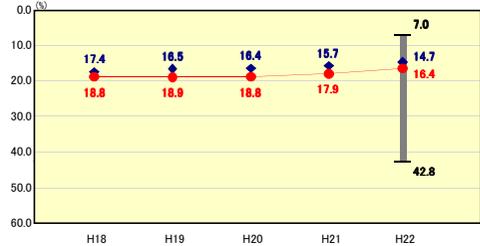
類似団体内順位 52/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 平成22年度の将来負担比率は前年度から34.1ポイント減の85.6%となりました。(平成21年度の将来負担比率は129.3%から119.7%に変更しています。)
 減少した主な要因は、債務負担行為に基づく支出予定額や職員の退職手当負担見込額などが減少したことや充当可能財源である基金の残高、基準財政需要額算入見込額の増加などがあげられます。
 今後も財政運営の健全化、地方債管理の適正化に努めていきます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.4%]

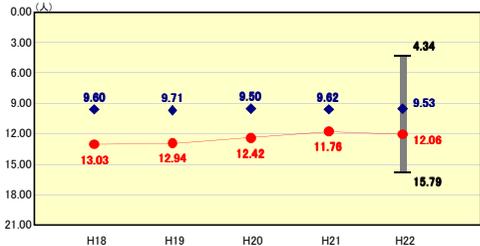
類似団体内順位 85/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度の実質公債費比率は前年度から1.5ポイント減の16.4%となりました。
 減少した主な要因として、公債費に準ずる債務負担行為の減少や普通交付税や臨時財政対策債の増加による標準財政規模の増加などがあげられます。
 公債費適正化計画を策定し、歳入・歳出の両面から見直しを進めてきたことが、一定の成果をあげたものと考えますが、類似団体平均を上回っておりますので引き続き、適正な公債費の管理に努めていきます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.06人]

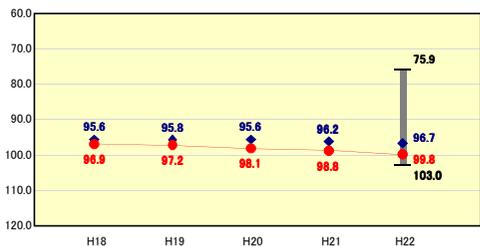
類似団体内順位 105/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数については、前年度より0.30人増加の12.06人となっております。
 今後も新・名寄市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理を行い、職員数の削減に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 110/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 一部経験年数階層の変動及び、給料の独自削減措置にかかる削減率の変更により前年度の指数が微増しています。
 今後も厳しい財政状況が続く見込みであり、引き続き給与水準の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

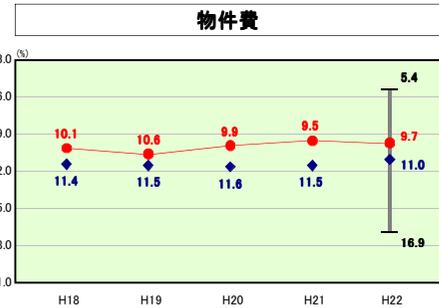
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	30,171人	(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	535.23km ²		連結実績赤字比率	-%
歳入総額	20,459,586千円		実績公債費比率	16.4%
歳出総額	20,129,604千円		将来負担比率	85.6%
実績収支	213,580千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	12,404,527千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	22,805,083千円			

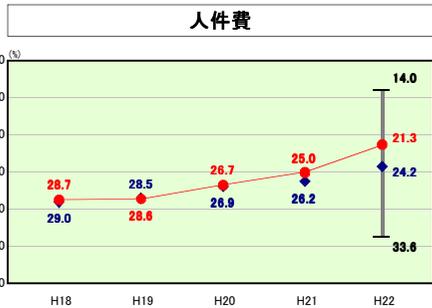
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体と比較するとやや低い水準で推移しており、前年度に引き続き、経常経費の削減を行っている効果があらわれていると考えられます。今後も経常的な旅費、需用費等の物件費の抑制に努めていきます。



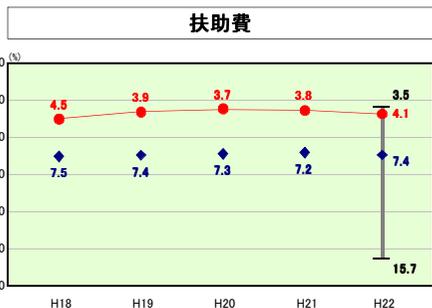
人件費の分析欄

人員の削減や給与の独自削減の実施などから、年々経常収支比率は低下しており、類似団体平均と比較してもやや低い比率となっています。今後も新・名寄市行財政改革推進計画に基づいた適正な定員管理を行い人件費の削減に努めていきます。



補助費等の分析欄

前年度より1.5ポイント増加して、14.4%になりました。増加の要因として、病院事業会計、水道事業会計への繰出金の増加があげられます。今後も繰出金の増加が想定されることから、事業の厳選を実施するとともに行財政推進計画に基づき、補助金等の見直しを進め、より適正な補助金の支出に努めていきます。



扶助費の分析欄

前年度から0.3%増加したものの、類似団体平均と比較しても3.3%低い4.1%となっています。この要因としては、類似団体より生活保護費が抑えられていることがあげられます。しかし、今後は少子高齢化により扶助費が増加傾向にあることから、財政運営上、注視が必要です。



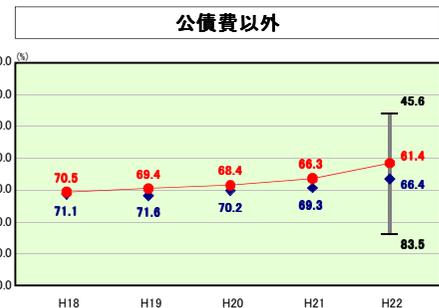
その他の分析欄

繰出金については、引き続き、繰出基準に基づき適正な支出に努めていきます。維持補修費については、施設の老朽化により、今後増加していくことが想定されることから、緊急に必要な事業の峻別を実施しながら、財政運営に努めていきます。



公債費の分析欄

類似団体と比較して若干低い水準で推移しておりますが、引き続き、市民ニーズに応えるべく事業を厳選し、公債費の適正な管理に努めていきます。



公債費以外の分析欄

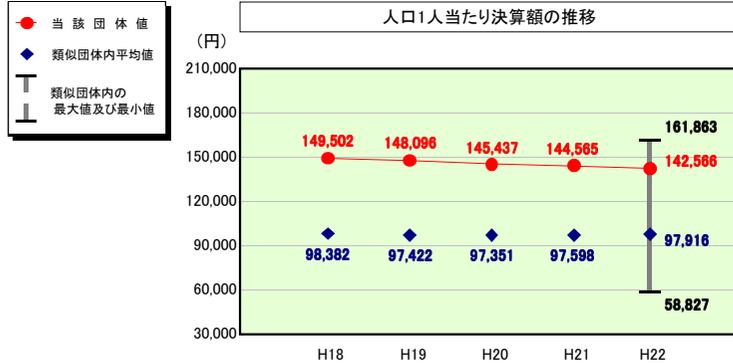
ここ数年、類似団体と比較するとやや低い水準で推移しており、行財政推進計画の着実な実施、事業の厳選と経常経費の削減による効果と考えられます。引き続き、健全な財政運営に努めるため、事業の厳選や行財政改革の推進に積極的に取り組んでいきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



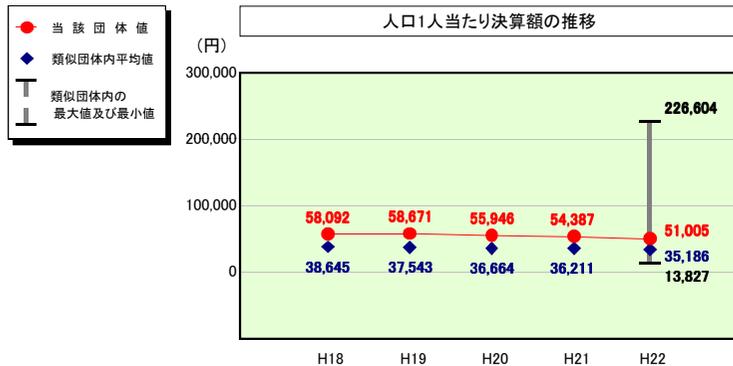
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,790,823	125,645	86,284	45.6
賃金 (物件費)	250,626	8,307	6,436	29.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	563,880	18,689	9,835	90.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	189,144	6,269	776	707.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	200,125	6,633	3,562	86.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,368	2,896	1,762	64.4
▲退職金	▲ 780,619	▲ 25,873	▲ 10,739	140.9
合計	4,301,347	142,566	97,916	45.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.06	9.53	2.53
ラスパイレス指数	99.8	96.7	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

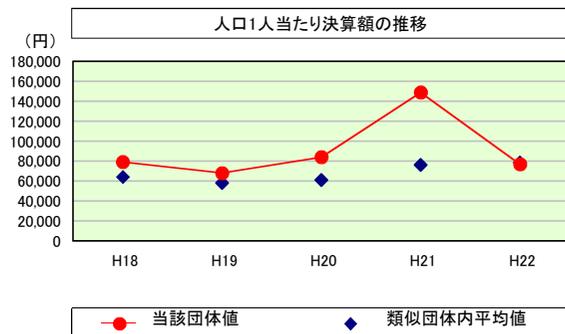


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,613,744	86,631	67,178	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	933,030	30,925	15,841	95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,462	3,230	4,466	▲ 27.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,740	2,278	2,141	6.4
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,037	68	13	423.1
▲特定財源の額	▲ 349,368	▲ 11,580	▲ 4,287	170.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,826,786	▲ 60,548	▲ 50,193	20.6
合計	1,538,859	51,005	35,186	45.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

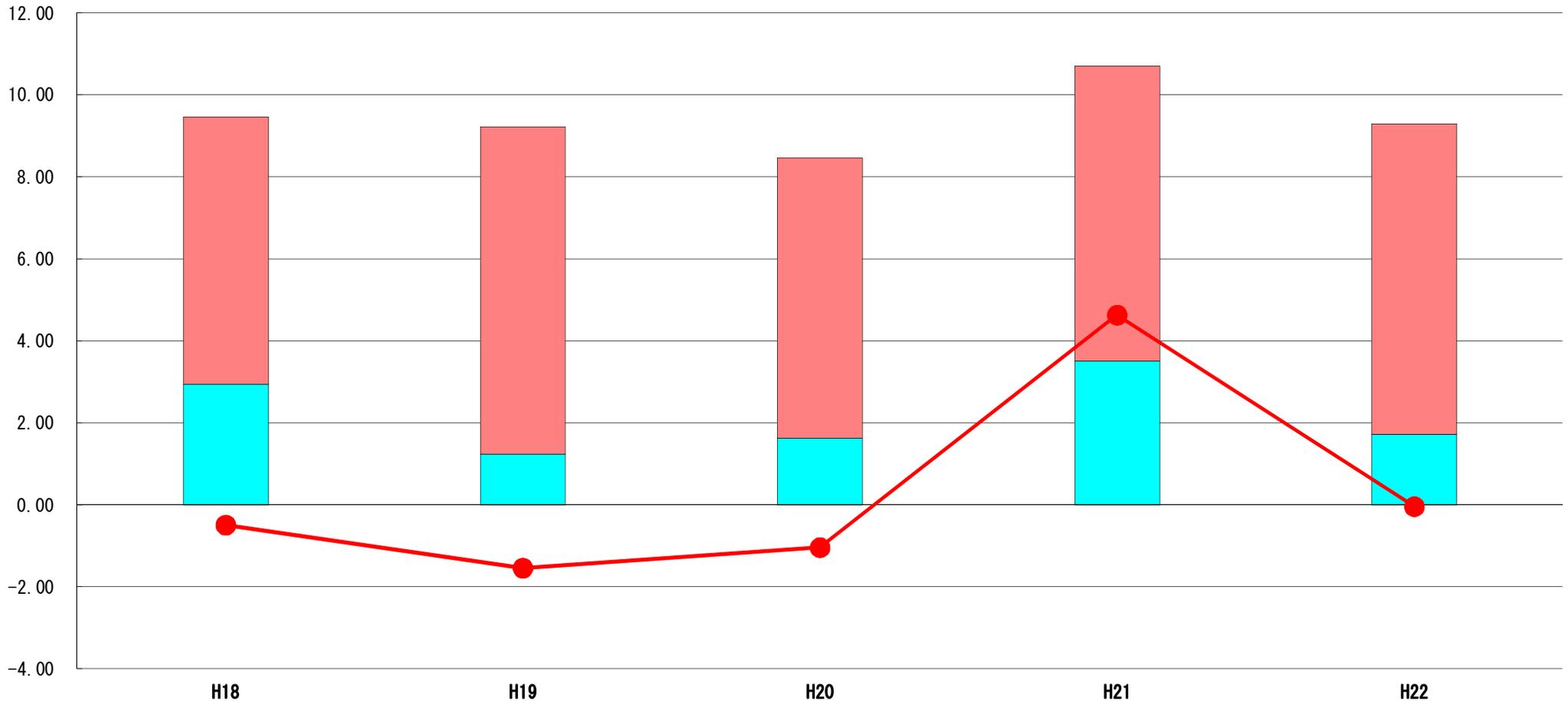
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,452,837	79,280	▲ 37.0	64,305	▲ 8.9	▲ 28.1
うち単独分	1,257,945	40,659	▲ 57.6	34,136	▲ 10.7	▲ 46.9
H19	2,103,822	68,041	▲ 14.2	58,137	▲ 9.6	▲ 4.6
うち単独分	1,089,600	35,239	▲ 13.3	29,406	▲ 13.9	0.6
H20	2,602,012	84,156	23.7	61,050	5.0	18.7
うち単独分	1,191,022	38,521	9.3	31,167	6.0	3.3
H21	4,560,350	148,992	77.0	76,282	25.0	52.0
うち単独分	2,341,720	76,507	98.6	41,092	31.8	66.8
H22	2,324,218	77,035	▲ 48.3	78,670	3.1	▲ 51.4
うち単独分	1,109,973	36,789	▲ 51.9	38,094	▲ 7.3	▲ 44.6
過去5年間平均	2,808,648	91,501	0.2	67,689	2.9	▲ 2.7
うち単独分	1,398,052	45,543	▲ 3.0	34,779	1.2	▲ 4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.52	7.98	6.84	7.20	7.58
 実質収支額		2.94	1.24	1.63	3.51	1.72
 実質単年度収支		▲ 0.49	▲ 1.54	▲ 1.04	4.63	▲ 0.04

分析欄

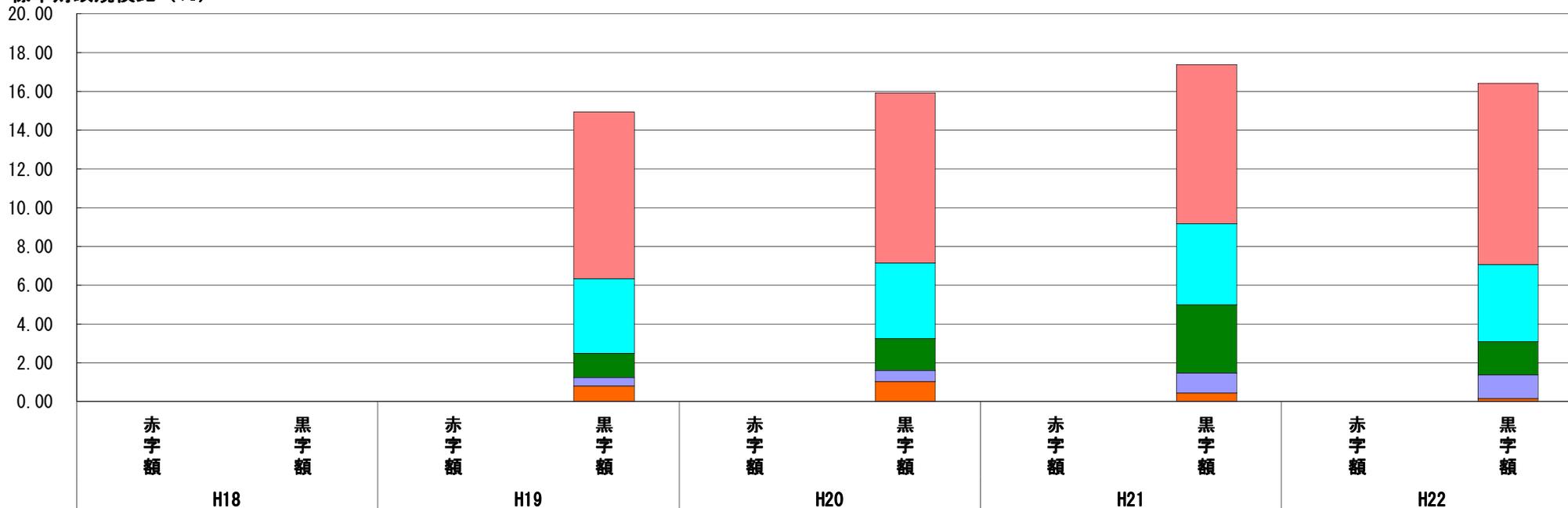
H21年度においては、国の景気対策による各種臨時交付金の影響により、実質収支が例年より大きく増加したことから、H22年度の実質収支は減少したが、財政調整基金の残高については、繰入がなかったことにより、H21年度より増加しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道名寄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	8.62	8.77	8.20	9.34
水道事業会計		-	3.83	3.92	4.19	3.99
一般会計		-	1.24	1.63	3.51	1.72
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.45	0.56	1.03	1.22
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.82	1.06	0.46	0.16
国民健康保険特別会計（直診事業勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

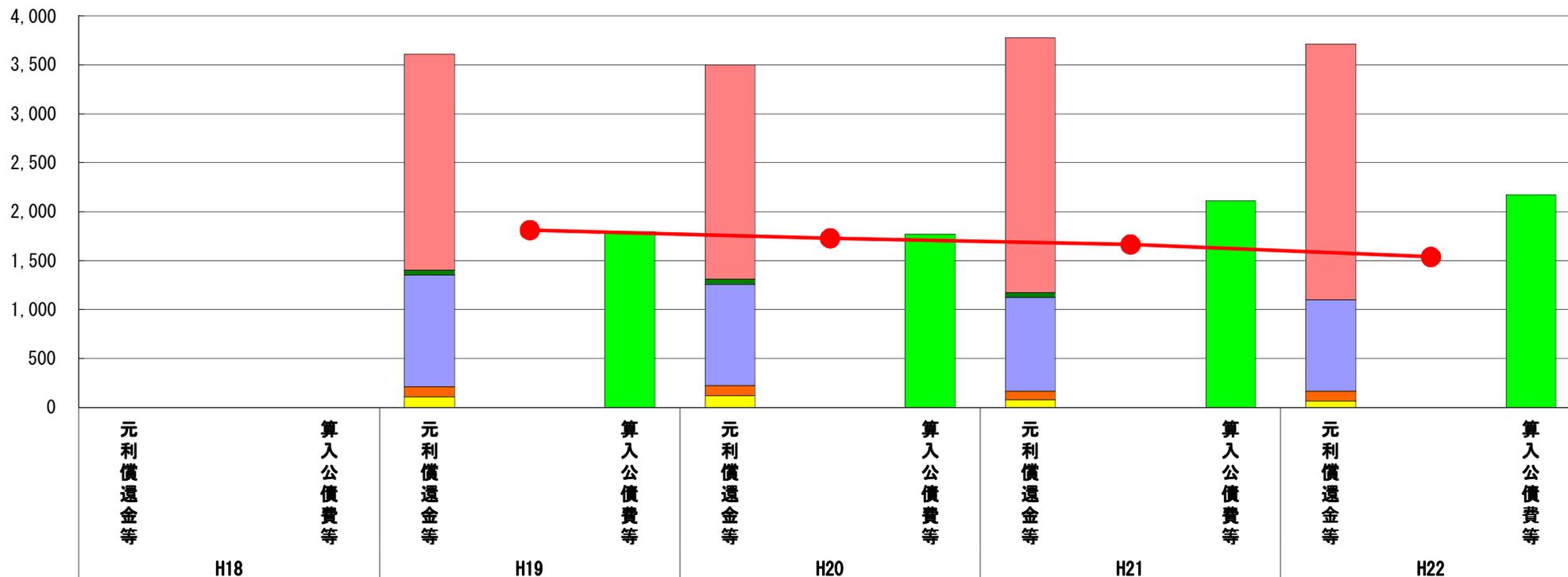
前年度と比較して0.95%減少したが、その要因として、一般会計の実質収支が減少したことがあげられます。しかしながら、H19年度から連結実質赤字比率においては赤字が発生しておらず、一般会計、特別会計においても総じて、良好な状態にあります。引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,202	2,187	2,600	2,614	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	54	54	54	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,138	1,035	954	933	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	104	104	93	97	
	債務負担行為に基づく支出額	-	111	118	72	69	
	一時借入金利息	-	1	3	5	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,797	1,729	2,112	2,176	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,813	1,729	1,666	1,539	

分析欄

実質公債費比率の分子については、満期一括償還地方債の繰上償還を実施したことにより、年度割相当額の減や過疎債や合併特例債などの有利債の償還に係る算入公債費の増加により、減少に転じました。
引き続き、事業を厳選し、過疎債や合併特例債などの有利債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努めていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

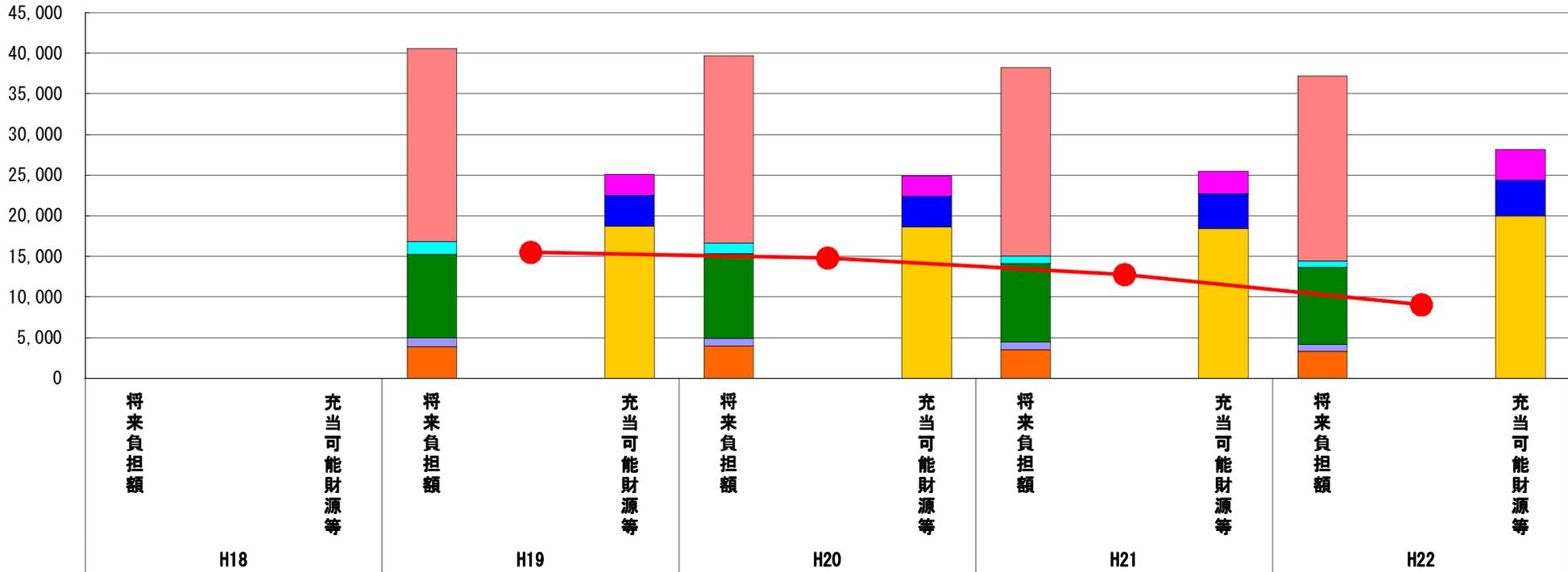
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	23,760	23,083	23,170	22,805
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,571	1,316	944	743
	公営企業債等繰入見込額	-	-	10,312	10,392	9,663	9,552
	組合等負担等見込額	-	-	1,071	962	902	793
	退職手当負担見込額	-	-	3,803	3,905	3,476	3,273
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	109	91	89	88
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,586	2,526	2,710	3,766
	充当可能特定歳入	-	-	3,824	3,733	4,267	4,439
	基準財政需要額算入見込額	-	-	18,703	18,665	18,483	19,988
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	15,513	14,825	12,783	9,061

分析欄

満期一括償還の繰上償還による地方債の現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少、また、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額の増加などにより、将来負担比率の分子については減少傾向にあります。

引き続き、事業を厳選し、過疎債や合併特例債などの有利債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努めていきます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。